筑波大学審査学位論文（博士）

論文題目：

自閉スペクトラム症児に対する家庭中心型のペアレント・トレーニングに関する研究

人間総合科学研究科障害科学専攻

氏名：神山　努

自閉スペクトラム症（autism spectrum disorders; 以下，ASD）児の保護者は、子どもの行動や情緒の問題などから、子育ての負担が高い傾向にあることが指摘されている。ASD 児の保護者に対する子育て方法の支援に、ペアレント・トレーニング（parent training）が挙げられる。ペアレント・トレーニングとは、子どもの適切な行動を増やし、不適切な行動を減らすために、保護者が行動変容の技法を学ぶ支援方法である。ペアレント・トレーニングには様々なものがあり、その構成要素はトレーニングの実施形態や提供方法、保護者が介入技法を学ぶ方法があげられる。

ペアレント・トレーニングはこれまでに、様々な対象や行動に効果を示してきた。特に ASD 児のペアレント・トレーニングは、早期介入の手段として注目されてきた。また、我が国の ASD をはじめとした発達障害児の支援機関においても、ペアレント・トレーニングの普及が行政により推進されている。しかしながら、ペアレント・トレーニングの研究課題として、（１）ASD 児に対する保護者の参加や実施負担が低いペアレント・トレーニング、（２）我が国の児童発達支援において実施可能なペアレント・トレーニングについて、開発する必要性があげられる。

この 2 点に対応したペアレント・トレーニングに、家庭中心型ペアレント・トレーニング（family-centered parent training；以下、FCPT）が挙げられる。FCPT は個別アセスメントに基づいた（assessment-based）ペアレント・トレーニングである。具体的には、生態学的調査から保護者のニーズや家庭の日課活動を聴き取り、対象児の標的行動が選定される。さらに、ABC 分析から子ども適切行動を示さずに問題行動を示す要因を推定して、それに基づき先行子操作と結果操作を組み合わせた介入計画が立案される。FCPT はこれまで、重篤な問題行動を標的としてきたが、それだけでなく、家庭生活内に生起機会がある様々な日常生活スキルやコミュニケーション行動に適用できると考えられる。また、保護者が実施しやすい介入技法と標的行動・場面が選定されるため、保護者に対するトレーニングは短時間となり、人材が不足している支援機関においても実施しやすいと想定される。

一方で FCPT の課題に、保護者がトレーニングで学んだ介入計画を、新規場面の子どもの行動に活用できない場合があると指摘されている。その要因として、FCPT において保護者が学ぶ介入計画がアセスメントに基づき立案されるため、個別性が高いことが挙げられる。そのため、保護者が新規場面の問題状況を分析し、その結果に応じて介入計画を活用できるようになる必要がある。

FCPT において問題状況を分析する方法は ABC 分析であり、保護者に ABC 分析を促すの

に保護者記録とフィードバック（以下、これらを総称してフィードバックシステム）が有効と考えられる。保護者記録では、保護者が子どもの標的行動の生起の有無を選択記入するなど簡便な方法が用いられる、記録結果をアセスメント情報として介入計画を修正できる、保護者の自らの子育て行動に対するセルフモニタリングとして機能しうることが考えらえられる。さらに、保護者記録に対するフィードバックは、強化子や弱化子だけでなく、次の機会において適切行動を促す弁別刺激やルール（rule）として機能しうると考えられる。

以上をふまえて本研究の目的は二つあり、①知的障害を伴う ASD 児とその保護者に対する、フィードバックシステムを加えた FCPT の有効性を、子どもの行動変容と、保護者が学んだ介入計画を新規場面に活用できるかどうかから検証することと、②児童発達支援の支援者が本ペアレント・トレーニングを実施可能かどうか検討することであった。この目的に沿って 4 つの研究を行い、以下でそれぞれの概要を示す。

研究 1 では、フィードバックシステムを加えた FCPT の有効性を、4 事例における子どもの適切行動の増加と、保護者が学んだ介入計画を新規場面に対して活用できるかどうかから、探索的に検討した。その結果、ABC 分析から立案した介入計画を保護者に指導すること、保護者記録に基づき介入計画を修正するフィードバックを提示することで、子どもの適切行動を増加できることが示された。さらに、新規場面における保護者記録を促すこと、保護者が複数場面について介入計画を行うことで、保護者による新規場面に対する介入計画とその記録の活用が促されることが示唆された。しかしながら、研究 1 の課題として、保護者記録に基づき結果を評価したため、結果の信頼性に限界があることが指摘された。

そこで研究 2 では、知的障害を伴う ASD 児 3 名とその保護者を対象に、フィードバックシステムを加えた FCPT を行い、その効果を保護者記録のみでなく、子どもと保護者の行動観察に基づき評価した。その結果、いずれの保護者も介入計画を適切に行ったことと、標的行動の改善が確認された。さらにいずれの保護者も、新規場面に対して保護者記録を依頼されることで、介入計画を活用して標的行動を改善することに成功した。保護者による介入計画の新規場面への活用が起こる要因として、介入開始時における生起状況が、本研究において新たに指摘された。

研究 3 では、人的コストの面から支援機関で実施しやすいと考えられる、小集団による FCPT を研究 1、2 に基づき構成した。研究 3-1 では、ASD 児の保護者 8 名に対して小集団による FCPT を実施し、その有効性を保護者記録における子どもの行動変容から検証した。また、FCPT において子どもの行動変容の媒介になると考えられる、保護者による標的行動

の生起状況の分析について推察するために、保護者が記録用紙に自発的に記述した内容について分析した。研究 3-2 では、小集団による FCPT において子どもの標的行動が変容しない保護者に対して、個別による FCPT を実施した。その結果、7 名の保護者は小集団による FCPT に参加することで、標的行動の改善に成功した。1 名は個別による FCPT に参加することで標的行動の改善に成功した。個別による FCPT を必要とした保護者は、他の保護者と比較して、保護者記録の自由記述において、特に先行事象や後続事象に関する記述がほとんどなかった。以上の結果から、小集団による FCPT と個別による FCPT を階層的に行うことの有効性が指摘された。

研究 4 では、研究 3 を通して構成された小集団による FCPT の、児童発達支援施設における実施可能性を検討するために、支援員 1 名が筆者によるコンサルテーションをもとに、ASD 児の保護者 4 名に対して小集団による FCPT を行い、参加児の標的行動の獲得を促せるかどうかを評価した。その結果、参加児の標的行動に改善が見られ、本研究の支援員ではコンサルテーションを受けることにより、小集団による FCPT が児童発達支援において実施可能性があることが示唆された。

以上の結果から、フィードバックシステムを付加した FCPT が、ASD 児の日常生活スキルなど、家庭生活内で生起しうる行動の獲得と、保護者の新規場面に対する介入計画の活用に対して有効であることが示された。フィードバックシステムを付加した FCPT における保護者の行動随伴性の分析から、フィードバックシステムがアセスメント段階や介入計画立案・実施段階においては、保護者の記録や介入計画の実施に対する強化子として機能し、介入計画修正段階においては、新たな介入計画の弁別刺激としても機能していることが推察された。さらに、保護者が新規場面に対して介入計画を活用することについての要因として、その行動随伴性の分析から、介入計画・立案実施段階において ABC 分析に基づき介入計画を立案したことが、保護者が記録結果に基づき標的行動の先行事象と後続事象に注目することのモデルとして機能したこと、記録用紙そのものが介入計画を行う弁別刺激として機能したこと、直接介入場面と新規場面の標的行動が類似していたことが指摘された。一方で、保護者が介入計画だけでなく記録も活用する要因として、保護者が複数場面において介入計画と記録を行って標的行動の改善に成功すること、直接介入場面において提示されたフィードバックから、保護者の介入計画とその記録の実施に関する自己ルールが生み出されたことが推察された。そして、研究 4 の条件下における児童発達支援における小集団による FCPT の実施可能性と、小集団による FCPT と個別による FCPT の階層的な提供

が、児童発達支援における有効な実施モデルであることが示唆された。

一方で本研究の課題として、1 点目は、一事例実験研究法を用いたことによる外的妥当性の限界が挙げられる。特に、研究 3 において個別による FCPT を必要とした保護者と、研究 4 において FCPT を実施した支援員はそれぞれ 1 名であった。2 点目は、家庭での標的行動の変容を行動観察により評価できたのが、研究 2 のみであったことが挙げられる。3 点目は、本研究では保護者の ABC スキルの獲得について直接的に評価していないことが挙げられる。4 点目に、小集団によるペアレント・トレーニングの実施支援において、トレーニング実施者が保護者に対して効果的なフィードバックを提供できるようになるための支援方法を検討する必要が挙げられる。5 点目に、本研究で扱った FCPT と、他の難易度が高いペアレント・トレーニングを、実際の支援機関でどのように組み合わせて実施していくのか検討する必要が挙げられる。以上を踏まえると今後の研究では、さらなる事例や標的行動に対する本研究の追試、家庭内の親子の行動変容を評価する方法の開発、フィードバックシステムを付加した FCPT が保護者の ABC 分析スキルに及ぼす効果の直接評価、ペアレント・トレーニング実施のフィードバックスキル獲得の方法、FCPT と他のペアレント・トレーニングの効果的な併用方法、について検討する必要が指摘できる。